



## エジプト：最高憲法裁判所の違憲判決により議会選挙が延期

3月1日、最高憲法裁判所は、議会選挙関連法の一つである選挙区割り法に違憲判決を下した。違憲と判断されたのは、選挙区割りを定めた第3条で、特に個人代表区（※定数1~3人の選挙区）の区割りが、有権者は地域ごとの人口数に応じて平等に代表されなければならないと定めた憲法第102条に違反すると判断された。3月3日、行政裁判所は最高憲法裁判所の判決を支持し、最高選挙委員会にあらゆる議会選挙の準備を停止するよう命じたため、3月21日に開始されるはずであった議会選挙は延期されることが決定した。

シーシー大統領は最高憲法裁判所が出された直後に、内閣に1カ月以内に選挙区割り法の修正を行うよう命じた。

以下は予定されていた議会選挙日程と、選挙制度の概要である。

### ○議会選挙日程 → 【延期】

第1回投票 3月22~23日（在外投票21~22日）

※全国を2つの地域に分けて  
投票を実施

第2回投票 4月26~27日（在外投票25~26日）

### ○議席区分

代議院（一院制） 定数567

個人代表区選出 420議席 / 比例区選出 120議席 / 大統領任命議席 27議席

### 評価

すでに選挙運動が始まっている最中に選挙区割り法に違憲判決が下され、エジプトの移行過程が再び不安定化した。エジプトでは2012年6月に下院が解散され、2013年7月のクーデターでは上院も停止され、下院解散の時期から数えると2年8カ月の間議会が存在していない。クーデター後の移行過程である大統領選挙と議会選挙が当初予定よりも遅れに遅れているため、政府は議会選挙を必ず3月に実施すると対外的に強調してきた。3月12日にはシャルム・シェイクフでエジプトへの投資を呼びかける国際経済会議が開催され、ここでエジプト政治の安定性を海外投資家にアピールするためにも、予定通り3月中に議会選挙を始める必要があった。

他方、エジプト政界及び世論から議会選挙の延期についてそれほど大きな反応は出ていない。シーシー大統領や治安当局に権限が集中しつつある現状から既にいくつかの政党が選挙ボイコットを発表しており、新たに選出される議会に民主化の可能性を見出す気運が全体的に薄いのだろう。

（金谷研究員）

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

◎各種情報、お問い合わせは中東調査会HPをご覧ください。URL：<http://www.meij.or.jp/>